

農業を地域再生の突破口に



三輪 泰史
みわ・やすふみ
【日本総研創発戦略センター
副主任研究員】

企業の収益悪化や雇用問題等の社会不安が増大している。安定した産業基盤に乏しい地方部は人口流出による地盤沈下と相まって深刻な状況に置かれている。そのような逆風の中、全国的に展開可能な地域再生策として農業が注目を集めている。

農産物は外食・小売・食品加工業への農産物供給等の食産業との連携に留まらず、グリーンツーリズムをはじめとする観光資源の提供、医薬品原料の供給、食育・環境教育の題材提供等、様々な産業との親和性に富む。そのため、地域内に魅力的な農産物・食品を生み出せば、異業種の意欲的な事業者と連携

した事業展開が誘発可能だ。

地域再生のトリガーとなる魅力ある農業の構築に向け、日本総研では、「次世代農業コンソーシアム」を運営している。

コンソーシアムでは、農業・農業関連ビジネスにチャンスを感じる様々な業種の企業が集まり、地域レベルでモデルプロジェクトを展開している。次世代農業の核となるのは、付加価値の高い農産物（セミプレミアム農産物）の供給と、環境に調和した持続可能な地域インフラの構築の二点と考える。

従来、付加価値の高い農産物は高級牛肉・果物などのブランド農産物として販売されてきたが、それらは地域・生産者固有性が強く、希少性がブランド価値の源泉であるため、ブランド農産物を軸とした地域再生を図ることは不可能。そこで、本コンソーシアムでは、セミプレミアム農産物という新たな商品層の創出を実践している。

セミプレミアム農産物とは、美味しさ、安心・安全、環境配

慮等の付加価値を有している農産物を意味する造語である。

有機・減農薬農産物をはじめ、温室効果ガス削減や生物多様性に配慮した農産物も該当する。輸入農産物に対する消費者の不信感は、国産農産物には追い風となっており、セミプレミアム農産物の価値を認める消費者は一層増えていくと考える。

資源循環型農業も地域の活力を向上させる有効策である。家畜排泄物や生ごみを、バイオガス、有機肥料、国産飼料として供給することで、農業を軸とした食品リサイクルループを構築することができる。

資源循環型農業は環境調和と事業安定化の両面から有効な社会システムだといえる。インフラ構築には農業部門だけでなく、食品産業、エネルギー産業、肥料・飼料産業、廃棄物処理業、地方自治体等との連携が必須である。地域の主要事業者をネットワーク化することから、地域全体への波及効果も期待される。

現在、日本総合研究所では当コンセプトの実証のため、鹿児島県垂水市、宮崎県日南市、大分県九重町等の多くの市町村で持続可能なインフラに関する検討・構築支援を実施している。

農業は地域産業の軸となるべき存在で、雇用創出効果も期待される。現状、若年層やセミリタイア層の新たな就農には、新規投資や栽培ノウハウ獲得の面で大きな障害が存在する。

しかし、企業の農業参入や生産者の法人化により、就農希望者が「企業に就職する」という形態で農業を始めることが現実的になり始めた。また、植物工場のように労働負荷が小さく、女性や高齢者でも従事できる農業モデルも広がりつつある。

未曾有の経済危機の中で、農業を軸に地域再生を図るためには、農地や農業生産法人等に関する規制緩和を行い、農業を魅力あるビジネスへと再生させることで、異業種連携の促進と就農人口増加による地域人口の維持を図ることが不可欠である。